

ニューズレター 71

2022. 2. 28

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第58回全国大会のご案内 第57回全国大会をふりかえって 自著を語る 経済社会学を教える
新入会員自己紹介 部会報告 議事録・報告 2019-20年度決算 2020-21年度予算 会員異動 ホームページのご案内 「唐澤基金」活用のおすすめ 年報自由投稿論文募集

巻頭言 アジアの経済社会学の発展と日本

若林 直樹

アジアでは、急速な産業化が進むにつれて、経済活動と社会システムの共進化についての経済社会学的な研究が発展してきている。ドイツ・マックスプランク研究所社会研究所ニューズレターeconomic sociology 第23巻第1号において、陳純菁（香港大学）が編集した「アジアにおける経済社会学」特集は、日本と中国、アジアの4小龍（香港、台湾、韓国、シンガポール）での学問的展開について包括的なレビューを行った。共に近代化問題から始まるが、現代では経済活動の社会構造への「埋め込み」についての各地域での独自の展開に研究関心が見られる。私も中野勉氏編集の日本編執筆に参加し新たな俯瞰を得た。

まず、日本は、産業化の発展時期に差があるので、他と研究関心と発達がやや異なる。日本は明治期以降の西欧的近代化が大きなテーマだった。特に第1次世界大戦期以降、米騒動が起き、産業化が引き起こす社会の不安と諸問題（貧困や社会階級など）への関心が高まった。その時代に京都大学に移った高田保馬博士が、国家と経済の相互関係についての総合的分析を行う形での経済社会学を始めた。それが経済社会学会へとつながる。他方で、アジアでは1980-90年代以降の急速な経済発展と独自の社会発展への関心が強い。中国では、改革開放以降における社会主義体制下での独自の市場社会や所有権の発展についての研究が代表的である。香港は、植民地経済や香港返還後の脱工業化の影響、台湾は中小企業経済とグローバル化の影響、韓国では財閥経済の構造と社会的不平等への関心が高い。

ただアジア共通の課題も見られる。それは少子高齢化、貧困と不平等、グローバル化、市場社会の発展などである。アジアの経済社会学者は、こうした共通の課題を持つので、今後域内での国際的研究交流を活性化することは高い意義を持つ。符平らは、中国の経済社会学近代化において、本学会会長であった故富永健一博士による1984年の南開大学集中講義での国際成果共有が大きな礎になったと讃える。このような国際交流は、経済と社会の連関についての現代アジア的様式の新たな理論発展につながるだろう。それは、師であった富永健一先生のライ

フワークであった非西欧的近代化理論の新たな彫琢につながると信じる。 (京都大学)

(参考ホームページ : https://econsoc.mpifg.de/45120/econ_soc_23-1.pdf)

第 58 回全国大会のご案内

大会準備委員長 水原俊博 (信州大学 松本キャンパス)

第 58 回全国大会は、2022 年 9 月 3 日 (土)、4 日 (日)、信州大学松本キャンパス、人文棟で開催されます。是非ともご参加ください。大会テーマとプログラムの概要は以下のとおりです。大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告者、およびラウンドテーブルを広く募集しますので、下記の募集要項に従ってお申込みください。

<大会プログラム委員会>

西部：鈴木純 (神戸大学)、小島秀信 (同志社大学)、野尻洋平 (名古屋学院大学)

東部：恩田守雄 (流通経済大学)、鈴木康治 (第一工業大学)、廣瀬毅士 (東京通信大学)、水原俊博 (信州大学)

1. 大会テーマについて

*大会テーマ

「科学技術と経済社会」

*テーマの趣旨

経済社会学会の大会テーマを過去 20 年振り返ってみると、意外にも科学技術が取りあげられてこなかった。だが、経済社会、とりわけ現代の資本主義経済システム、ひいては現代社会に対して、科学技術の進歩は正負のいずれにおいても多大な影響をあたえてきた。そして、現在、そうした影響について学際的かつ多角的に検討すべき段階にあると思われる。こうしたことから、第 58 回大会のテーマとして、「科学技術と経済社会」を設定した。

革新、新結合概念を用いたシュンペーターの資本主義論が指摘したように、たとえば、自動車の開発・普及は馬車を利用した従来の経済的・社会的活動、ひいては社会構造を一変させ、経済発展を加速させ、物質的な豊かさを実現した。現代に目を向けると、陸海空路の輸送技術、情報通信技術 (IT、ICT) の飛躍的な発達は経済発展を地球規模化させるなど同様のことがいえる。そして、先進科学技術の進歩、たとえば、ジェネティック、バイオ、ケミカル、ナノテク、ロボティック、デジタル、AIなどを冠した技術革新は、コロナ禍における急速なワクチン開発やデジタル化の進展がそうであるように、今後も、直面する経済的・社会的諸課題の解決に貢献するなど、経済社会、ひいては現代社会に好影響をもたらすことが期待される。

しかし、現代において科学技術による負の影響もまた顕著であり、それはあたかも、強い光 (正の影響) が影 (負の影響) を濃くしているのに似ていなくもない。たとえば、科学技術の

進歩をともなう経済発展は、現在深刻化している疫病、資源枯渇・環境破壊の地球規模的拡大の解決に貢献する一方で、それらの発生に深く関与していると考えられる。また、先述した輸送技術の進歩や大都市圏をつなぐ高規格道路・鉄道網開発は経済発展に貢献してきたが、地方の経済社会の空洞化を生み出している。さらに、デジタル化は、テレワークを普及させることで柔軟な働き方を可能にし、福祉・医療サービスを省力化・自動化し、情報消費を多様化することで消費者の商品選択の幅を広げる一方、労働、福祉・医療、消費・余暇に、脱（非）人間化や孤立化をもたらす懸念がある。

また、現代における科学技術による負の影響は多岐にわたる。いくつか挙げると、先進科学技術の開発・普及は地球規模で事業展開する著名な巨大企業が主導する傾向にあり、導入される基準やシステムは経済的・社会的活動を円滑化するなど好影響をもたらすものの、労働者や消費者はそれらに従属することを強いられ、不利益を被ることさえある。また、議論は複雑だが、先進科学技術を主導する巨大企業における付加価値の配分では、労働者よりも経営者、経営幹部や投資家が優先されやすく、経済格差拡大を助長しているとの指摘もある。

こうしたことを踏まえ、経済社会、ひいては現代社会に対する科学技術による多大な影響の様態、特徴や構造を学際的かつ多角的に検討されるべきだと思われるが、それだけでない。こうした検討においては、経済社会、ひいては人間と科学技術との関係について、歴史的視野に立って、根本的に問い直し、従来の理論や概念を再検討し、望ましい将来像を模索することもまた重要であるだろう。こうした哲学的、思想的、歴史的な検討は、これまでも古くはアリストテレス、20世紀のハイデガーなど多くの哲学者、思想家、理論家、歴史家によって議論されてきたし、現代では、新（社会）実在論、思弁的唯物論といった思想潮流、「脱成長論」などでも議論されている。

経済社会学会でも、科学技術と経済社会の関係について問題関心を深め、実際に研究に取り組んでおられる会員も多いように思われる。そこで、第58回大会ではテーマ化して重点的に扱いたいと考えた次第である。

2. 大会プログラムの概要

* 共通論題について

「科学技術と経済社会」をテーマに、経済学や社会学など本学会が拠って立つ研究領域から3名の方にご報告いただき、予定討論を受けたいうえでパネル・ディスカッションを展開します。この共通論題の内容や構成についてはプログラム委員会で検討し、設定いたします。

* 準共通論題とラウンドテーブルについて

大会プログラム委員会では、上記の共通論題と通常的自由論題以外にも、「準共通論題」：大会テーマに関連した論題の報告数本を1つに集めたセッション、ならびに「ラウンドテーブル」：会員から提案されたテーマに即して1本以上の研究報告をめぐり、問題意識を共通する数名以上の参加者が自由に意見交換する場を設定する予定です。どうぞ積極的に申し込みください。

3. 自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について **[募集要項]**

大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について下記の要領により募集します。また、本学会には、「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」がありますので、対象となる会員の方は積極的にご利用ください。

(1) 報告の申し込みと締め切り、結果通知および注意事項

◆申し込み：

Eメールのタイトルを「経済社会学会報告申込（氏名）」とし、氏名、所属、論題、Eメールアドレス、連絡先住所、電話番号（携帯電話が望ましい）を示し、論題・所属・氏名を記した「報告の概要」（MS Word 形式で、600 字程度、目的・方法・考察・結論を明示した内容）を添付して、大会事務局の E メールアドレスまでお申し込みください。なお、ラウンドテーブルの設定を希望される場合は、①テーマと趣旨、②報告 2～3 本（論題・所属・氏名・概要）、③3 名以上の参加者（報告者を含む）を添えてお申し込みください。

◆締め切り：2022 年 4 月 21 日（木）

◆結果通知：

報告の可否については、大会プログラム委員会にて、提出された「報告の概要」をもとに検討したうえで、6 月上旬の東西合同役員会終了後、6 月下旬までに、報告の日時および座長・予定討論者などと合わせて E メールにてお知らせします。

◆注意事項：

①原則として、申し込み後に論題および報告者の変更・追加はできませんので、ご注意ください。

②会費納入について：

今年度（2021 年 9 月～2022 年 8 月）までの会費を完納していることが報告の前提条件となります。会費が未納の方には、このニューズレターとともに会費請求書と払込用紙が同封されています。非会員の方は、4 月末までに入会手続きと会費納入を完了してください。入会手続きおよび会費納入先は、下記の学会 HP をご覧ください。また、その場合は、報告申し込みのメールに「入会手続き中」である旨を明記してください。

経済社会学会「入会」（<https://www.waseda.jp/assoc-soes/join>）

③「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」の適用を希望される場合は、全国大会報告の申し込み時に事前の申請が必要ですのでご注意ください。なお、この制度について、詳しくは経済社会学会「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」（<https://www.waseda.jp/assoc-soes/karasawa>）をご覧ください。

(2) 報告要旨の提出

報告要旨集を作成しますので、報告される方は、その原稿を以下の作成要項に従って作成し、2022 年 7 月 21 日（木）までに E メールにて大会事務局にご提出ください。

◆報告要旨の作成要項：

分量は A4 版 4 ページ以内（図表含む）。MS Word 形式で作成された文書（.docx）で、書

式はフォント:MS明朝 10.5ポイント、改行幅1行、ページ番号なし、余白:上下左右30mm。
論題1 ページ上段中央、氏名(所属)は次の行右端。

(3) 発表原稿の提出

報告される方は、上記の報告要旨以外に、大会で発表される報告内容の詳細や議論の流れを把握できる「発表原稿」(フルペーパー等)をEメールにて **2022年8月18日(木)**までに座長・討論者・大会事務局にそれぞれご送付ください。

(4) 発表原稿等の配布

報告される方は、「発表原稿」ないしはそれをもとに作成された報告資料を印刷したものを用意し、会場で配布してください。

※尚、社会情勢を鑑み、オンライン開催となる可能性もあります。

(5) 問い合わせ・提出先

〒390-8621 松本市旭 3-1-1
信州大学人文学部 水原研究室気付
経済社会学会第58回全国大会事務局
Email : soes22@shinshu-u.ac.jp

第57回全国大会をふりかえって

伊東 真理子

経済社会学会第57回全国大会は、2021年9月4日(土)と5日(日)の2日間に渡り、東京福祉大学名古屋キャンパス丸の内校舎からZoomにて開催されました。大会テーマには「人生100年時代における経済社会学」を掲げ、大会初日には小林甲一会長(名古屋学院大学)のご挨拶を皮切りに、A、B、C、の3会場からスタート致しました。昼食を挟んで午後からは、開催校の創設者、理事長の中島恒雄総長よりご挨拶が在り、続いて実行委員長の私、伊東よりテーマの趣旨を述べ、座長の恩田守雄先生(流通経済大学)、村上寿来先生(名古屋学院大学)へ共通論題のバトンが渡されました。

共通論題セッションの第一報告では、藤岡秀英会員(神戸大学)からそれ迄の検診事業へ発想の転換から、高齢者の社会参加と健康寿命の延伸という「健康資産」に着眼され、加えて学生を巻き込んでの先生のライフワークとも言うべき実証研究が「夢前花街道事業との連携による加減式検診事業」と題して、第二報告では、斎藤嘉孝会員(法政大学)から「家計の研究意義」と題し経済の基礎なる家族社会学の見地よりその重要性について、第三報告では、村川浩一会員(東京福祉大学)から「ポストコロナ時代の高齢者ケア」と題して渦中八策を模してのご提案が示されました。これらに対し3名の適格なるコメント、フロアからの発言により議論

は白熱化、30分の延長となりました。終了後、諸先生方から「良かった!」「大成功!」etcのメールやお手紙を頂戴致しました。熱きご発表、ご討論に心より感謝申し上げ、経済社会学会の益々の発展を確信致しました。

大会準備に当たっては、学会事務局の皆様、プログラム委員会の皆様、また東京福祉大学関係者の皆様には大変お世話になりました。この場をお借りして伏して御礼を申し上げます。

(東京福祉大学)

理事選挙のご案内

本年は理事改選の年にあたっております。今回の選挙は西部が担当することになり、平手賢治幹事、渡邊幸良幹事、野尻洋平幹事の3名が選挙管理委員に任命されました。3月中旬に有権者名簿の作成、投票用紙の発送を行う予定になっております。できる限り多くの会員の皆様に投票していただきたく存じますので、ご協力をお願いいたします。なお、投票資格者は、年会費未納が3年未満の会員の方となっております。(選挙管理委員長 平手賢治)

自著を語る

野尻武敏著『社会思想史漫歩』
(高菅出版、2020年)

足立正樹・永合位行

本書は、本学会の会長を務められた故野尻武敏先生が平成8年から平成12年にかけておこなわれた社会思想フォーラムでの講義(全24回)の記録である。その講義のテープ起こしをしたものを校訂し、文書化したものが本書である。先生ご自身、この講義録を出版する強い意志をもっておられたが、その作業をなされないままに逝去されてしまった。その内容の豊かさを思うとき、このまま埋もれさせてしまうのは、あまりにも惜しいと思わざるをえないため、本書を公刊するにいたったものである。

本書は、第1章「ギリシャ学問の形成と民主主義」から第15章「近代の終わ

り」まで全15章からなる。第1回講義において先生ご自身が講義全体を特徴づけられた言葉から、本書の表題を『社会思想史漫歩』とさせていただいたが、その表題の通り、本書では、社会思想史の領域をまさに漫歩しつつ、先生ご自身のお考えが生き生きと語られている。本書をお読みいただければ、古代ギリシャから現代にいたるまでの社会思想史を、先生がどのように捉えておられ、また、先生ご自身がどのような思想に立っておられたかを知ることができよう。その意味で、本書には、野尻思想史のすべてが込められていると言ってよい。今日、これだけの内容を語ることでできる論者は稀であろう。

校正にあたっては、先生の講義の雰囲気ができる限り伝えようと心掛けた。20年も昔の講義なので、今日の状況にそぐわないと感じられるところも若干みられるが、当時の歴史的状況を伝えるものとしてそのままにしておいた。生前、先生の講義に接せ

られたことのある会員の方には、本書を読まれば、在りし日の先生のお姿をありありと思い起こされるのではないであろうか。

「経済社会学」を教える

近藤 真司

現在、「現代システム科学域」という学士課程の教育組織に所属している。10年前に大学の改組により大学院はそのまま残り、学士課程は7つあった学部を廃止し、学部より大きな学問領域を含む4つの「学域制」になった。その下に、学科に相当する「学類」をおいている。「現代システム科学域」はこれまでの経済学・経営分野を引き継ぎ、情報系と文理融合の環境系が学類として加わっている。従来の経済学部は、高田保馬・本庄栄治郎が創設に関わったことから他大学と比較すると学際的な要素が強かったのも特徴である。

担当は、1年生の「社会システムとサステナビリティ」という科目で300名近い学生が受講している。私がコーディネーターとして、他大学の社会学部に転出した経営系の元同僚が非常勤講師として手伝ってもらい、その他ゲストスピーカーとして現場の話をしていただけるOB・OGの方にも講義をお願いしている。

講義の方は私の専門が経済学史なので、スミス、J.S.ミル、ケインズ、シュンペーターなどの経済学者を理論だけではなく、現代の経済問題と絡めながら当時の時代状況や社会状況を講義をしている。彼らは偉大な経済学者であるが、経済学を通して社会を考えていたことを少しでも伝えることができると思っている。

自らの研究に引き寄せて述べると、マーシャルの有機的成長論は国民所得の増加だけではなく、社会の進歩並びに人間の進歩を伴うものであった。マーシャル経済学の本質はこのようなものであったが、彼の意図とは反対にますます狭義化しているのが現代経済学の現状でもあるように思える。

コロナ禍の講義なのでオンラインで行い、毎回講義の感想を求めている。学生の反応としては、「答えは一つではない。多面的なものの見方が必要であることがわかった。」とか、「すぐに答えの出せる問題ではない。これからの大学生活の上で考えていきたい。」という感想も書いている。これまでの教育や大学に入っても早く正解を出すことを求められている彼らにとって、じっくり物事を考える機会を与える講義であればと思っている。（大阪府立大学）

部会報告

東部部会報告

東部部会は発表者が見当たらず、中止となりました。予定通りの開催ができなかったことをお詫び申し上げます。

（部会担当：大野正英）

西部部会報告

日時：12月18日（土）14時～15時30分
※Zoomで開催

報告者：近藤真司（大阪府立大学）・松山直樹（兵庫県立大学）・船木恵子（武蔵大学）

討論者：竹口隼人（神戸大学大学院）

論題：「メアリー・マーシャルの自伝（松山直樹訳）『想い出すこと』（晃洋書房）をめぐって」

今回の報告は上記の1件のみでしたが、Zoomに16名の会員が参加され、

14時から1時間半にわたって活発な議論が交わされました。

（部会担当：藤岡秀英）

東部部会報告要旨

※部会の開催が見送られましたので、報告要旨は非掲載とさせていただきます。

西部部会報告要旨

メアリー・ペイリー・マーシャル 『想い出すこと』をめぐって

近藤 真司

ケンブリッジ大学で女性として初めて経済学を学び、イギリスで最初の女性経済学講師であったメアリー・ペイリー・マーシャル（1850-1944）の回想録である *What I Remember, CUP, 1947* の松山直樹訳『想い出すこと』（晃洋書房）が2021年3月に出版されたので、本書の概要と解説を報告した。メアリーは功利主義神学者のウィリアム・ペイリーの曾孫であり、経済学者アルフレッド・マーシャルの夫人である。彼女はケンブリッジで最初の女子学生・女性の経済学者でもあり、晩年はケンブリッジのマーシャルライブラリーのライブラリアンとして過ごした。

報告では、「メアリー・ペイリー・マー

シャルの生涯」について松山直樹（兵庫県立大学）が「メアリー・ペイリー・マーシャルとその時代」については船木恵子（武蔵大学）「大学人としてのメアリーとアルフレッド」については近藤が報告した。紙面の関係で船木報告を中心に紹介する。

アルフレッドはメアリーとの結婚によりブリストル大学へ移り、二人はそこで経済学者として迎えられる。その後、二人はオックスフォードのベリオルカレッジで短期間であるが有意義な時間を過ごしたと回顧している。アルフレッドはケンブリッジに教授として帰還し、二人はそこで晩年まで過ごすことになる。各大学での二人の人間関係も含めて、メアリーの視点から描かれる。

アルフレッドと歩んだ日々を淡々と語るメアリーの自伝は夫と共に歩んだ日々だけが語られる。メアリーが描く最後のマーシャル像は研究者として誇らしげに描かれ闘病や最後の姿は見せない。アルフレッドを心から尊敬し大切に思うメアリーの心情が理解できる。メアリーの自伝は結婚＝女性の人生という慣習的思考と、それに抗う人間としての新しい女性の自我が交錯する。ヴィクトリア時代中期から後期に教育を受けた女性たちの中から家庭の天使たる淑女教育、家父長制、クレノリンのような女性を強調した服装などの社会により作られた

「女性」ではなく、人として自分らしく生きたいと願い実践する女性が多く出現する。これを世に伝えたのがヴァージニア・ウルフの『自分だけの部屋』である。メアリーにとって「女性」から解放されアルフレッドと共に経済学教育に取り組んだこの時期が最高に輝かしい「想い出すこと」だった。（大阪府立大学）

新入会員自己紹介

【市川 勝】

このたび、名古屋学院大学の小林甲一先生、村上寿来先生、両先生のご推薦を頂き、新規入会をさせて頂きました市川でございます。

現在、愛知県刈谷市にあります病院に在籍しております。在籍病院は、日本の医療提供体制を支える特徴ともいえるべき中小規模の民間病院です。わが国の医療提供体制は、民間病院であろうと、国公立病院であろうと同じ土俵ともいえるべきところで医療を提供しておりますが、民間病院は、経済的にも制度的にも国公立病院に比べると資金面をも含めて援助もなく、医療の提供の単価も同じとなっております。

病院に入職し運営に関わる立場になってから、どうしてそのようなこと（いわば官尊民卑というべき）状況になっているのかの素朴な疑問を解消すべく、ご推薦を戴いた小林甲一教授のゼミの門をたたき、それ以来自分なりに問題解決すべく、長きにわたりご指導戴いております。

引き続き、皆さまのご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(辻村外科病院)

【河合 純】

はじめまして。今年から本学会に入会させていただきました、東京福祉大学に勤務しております河合純と申します。

新元号「令和」が発表された3日前の3月29日、「中高年のひきこもり」に関する初めての調査結果が内閣府から公表されました。ひきこもりの高齢化に関する実態調査で、40～64歳までのひきこもりの推計数

が約61万人となり、ひきこもる中高年と高齢の親が孤立する「8050問題」が特殊な例ではないことが示されました。私は現在、「ひきこもりと発達障害」に着目し研究を進めております。9月に開催された本学会において、ひきこもり実態調査の結果から今後の支援や課題について研究成果を発表させていただきました。今後のひきこもり支援について、彼らの「いいところ」を探し、生活しやすい環境を整える心理社会的支援が必要になってくると感じています。今後も会員の皆様のお役に立てるような研究成果を発表していきたいと思えます。何卒よろしく願い申し上げます。

(東京福祉大学)

議事録

東西合同役員会議事録

日時：2021年9月3日（金）15:00～16:00
Zoomによるオンライン会議（東京福祉大学）

司会：鈴木純理事

議題：

1. 学会現況

小林会長から、9月1日現在の学会現況（会員数274名、会費完納率77%）の報告があった。

2. 新入会員承認

村上理事から入会申込者3名（市川勝、河合純、村川浩一）の紹介があり承認された。

3. 高田賞について

鈴木康治理事から今年度の高田賞奨励賞については該当者なしとの報告があった。

4. 2020-21 年度決算案

村上理事から別途資料より決算案の報告があった。

5. 監査報告・決算案承認

高橋監事から決算案が学会会計を適正に表示しているとの報告があり、決算案が承認された。

6. 2021-22 年度予算案

村上理事から予算案について説明され、承認された。

7. 顧問就任について

鈴木純理事から森田雅憲理事を顧問に推薦することが提案され、承認された。

8. 役員選挙について

鈴木純理事から2022年春に実施される役員選挙の選挙管理委員が組織されたことが報告された。

9. 次年度全国大会について

水原理事から、次年度大会は信州大学松本キャンパスを会場として、2022年9月3・4日に開催される予定であり、「科学技術と経済社会」を大会テーマとすることが報告された。

10. 会務報告

(1) 年報

鈴木康治理事から年報43号の発刊予定について報告があった。

(2) ニュースレター

豊山理事からニュースレター69号70号の刊行について報告があった。

(3) 部会

大野理事から東部部会が1回開催されたこと、藤岡理事から西部部会は不開催であったことが報告された。

(4) 日本経済学会連合

織田理事から前回合同役員会以降は評議員会が開催されていないとの説明があった。

(5) 社会学系コンソーシアム

恩田理事から、社会学系コンソーシアムへの加入が本年1月に認められ、本学会の活動内容がコンソーシアムのホームページで全国大会を含めて紹介され、広く認知されるようになったことが報告された。

(6) 日本学術会議

上沼理事から別途資料により日本学術会議のシンポジウムの開催状況等について報告された。

(7) 学会ホームページ

廣瀬理事から学会ホームページにおける情報掲載について報告があった。

(8) 唐澤基金

宇佐見理事から、現時点で2名の申請があることが報告された。

(9) 本部事務局

上沼理事から社会学系コンソーシアム年会費について別途資料による説明があった。村上理事から会員名簿情報の管理について説明があり、適切な届け出・更新について呼びかけがあった。

11. その他

(1) 宇佐見理事から、故川西重忠会員の追悼集刊行予定について報告があった。

(2) 会員総会の議長として永合理事が推薦された。(鈴木純)

総会議事録

日時：2021年9月5日（日）13:00～13:30
Zoomによるオンライン会議（東京福祉大学）

議長：永合理事

議題：

1. 学会現況

小林会長から、9月1日現在の学会現況（会員数274名、会費完納率77%）の報告があった。

2. 新入会員承認

村上理事から入会申込者3名（市川勝、河合純、村川浩一）の紹介があり承認された。

3. 高田賞について

間々田理事から今年度の高田賞奨励賞については該当者なしとの報告があった。

4. 2020-21年度決算案

村上理事から別途資料より決算案の報告があった。

5. 監査報告・決算案承認

高橋監事から決算案が学会会計を適正に表示しているとの報告があり、決算案が承認された。

6. 2021-22年度予算案

村上理事から予算案について説明され、承認された。

7. 顧問就任について

鈴木純理事から、森田雅憲理事の顧問就任が合同役員会にて決定されたことが報告された。

8. 役員選挙について

鈴木純理事から2022年春に実施される役員選挙の選挙管理委員が組織されたことが報告された。

9. 次年度全国大会について

水原理事から、次年度大会は信州大学松本キャンパスを会場として、2022年9月3・4日に開催される予定であり、「科学技術と経済社会」を大会テーマとすることが報告された。

10. 会務報告

(1) 年報

鈴木康治理事から年報43号の発刊予定について報告があった。

(2) ニュースレター

豊山理事からニュースレター69号70号の刊行について報告があった。

(3) 部会

大野理事から東部部会が1回開催されたこと、藤岡理事から西部部会は不開催であったことが報告された。

(4) 日本経済学会連合

織田理事から前回合同役員会以降は評議員会が開催されていないとの説明があった。

(5) 社会学系コンソーシアム

鈴木純理事から、社会学系コンソーシアムへの加入が本年1月に認められ、本学会の活動内容がコンソーシアムのホームページで全国大会を含めて紹介され、広く認知されるようになったことが報告された。

(6) 日本学術会議

上沼理事から別途資料により日本学術会議のシンポジウムの開催状況等について報告された。

(7) 学会ホームページ

廣瀬理事から学会ホームページにおける情報掲載について報告があった。

(8) 唐澤基金

宇佐見理事から、現時点で3名の申請があることが報告された。

(9) 本部事務局

上沼理事から社会学系コンソーシアム年会費について別途資料による説明があった。

11. その他

宇佐見理事から、故川西重忠会員の追悼集刊行予定について報告があった。

(鈴木純)

東部部会役員会議事録

日時：2021年12月11日（土）13時～14時30分

場所：Zoomによるオンライン会議

議題

1. 新入会員承認の件

上沼理事より、新たな入会申込書は届いていないことが報告された。

2. 第58回全国大会の件

水原理事より、大会テーマ「科学技術と経済社会」、開催日（2022年9月3日・4日）、報告申し込みの提出締切日等について報告があった。プログラム委員会は東部の恩田理事、鈴木（康）理事、廣瀬理事の3名、西部の3名の計6名で構成するものとし、大会の開催方法については開催校の方針等によって今後確定することが説明された。

3. EBSCO 学術データベースの件

鈴木（康）理事より EBSCO のデータベースへの論文収録の提案があったが、今後公開の条件や範囲について、J-Stage の運用や他学会の動向も参考にしながら、改めて検討することになった。

4. 東部本部事務局の移転の件

上沼理事より事務局移転と次期担当者者の提案があった。移転は了承されたが、担当者については今後検討し、引き継ぎの準備を進めることになった。

5. 会務報告

(1) 年報

鈴木（康）理事より、12月末の書評図書のおすすめ依頼、2月末の査読論文の原稿締め切り、現時点での自由投稿論文申し込み状況についての報告があった。

(2) ニュースレター

宮垣理事より、71号の編集作業の進捗状況の報告がされ、1月15日の締切日に向けて協力の依頼があった。

(3) 部会

大野理事より、12月の部会報告が開催されなかった理由と、今後の部会報告のあり方について検討することが報告された。

(4) 日本経済学会連合

織田理事より、10月25日にオンラインにて2021年度第2回評議会が開催され、創設70周年記念事業や英文年報第41号の進捗状況等についての報告がされた。

(5) 社会学系コンソーシアム

恩田理事より、「第8回震災問題研究交流会」の開催と研究発表募集の案内があった。

(6) 日本学術会議

上沼理事より、別途資料に基づきこれまでのメーリングリストでの報告の確認があった。

(7) 学会ホームページ

廣瀬理事より、HP上の公募情報、森周子先生に関する記述変更についての報告がされた。

(8) 唐澤基金

宇佐見理事より、唐澤基金の周知のあり方についての報告があった。

(9) 本部事務局

特になし

6. その他

・恩田理事より、森周子理事の退会理由について説明があった。

・間々田理事より会長選出の方法について明確にすべきであるという意見があり、今後検討することになった。

（恩田、石田、古市）

西部部会役員会議事録

西部部会役員会議事録

日時：2021年12月18日(土)15:40～16:30

Zoomによるオンライン会議

司会：鈴木純理事

1. 2022（第58回）大会共通論題について、鈴木理事から、報告者1名と予定討論者2名を西部から推薦・選定する検討を進める旨の説明があった。また、プログラム委員（西部から3名）として、鈴木理事、小島理事、野尻幹事を選出することが承認された。
2. 大会参加費の事前徴収について、その実現可能性について検討を行った。村上理事から西部本部事務局の現在の業務スケジュール・作業量等について説明があり、西部部会として、大会開催校の意向に応じて開催校が事前徴収を実施することはありうるが、本部事務局が担う業務としての事前徴収の制度化は難しく、本件を一旦検討対象から外すとの結論となり、これが了承された。
3. 平手幹事（役員選挙管理委員長）から、役員選挙の実施予定について報告があった。
4. EBSCOhostへの年報論文収録について検討したところ、1年間の会員限定公開という条件適用を含め、とくに反対意見はなかった。来年6月の合同役員会であらためて議論することが了承された。また、本件に関連して、次のような意見があった。

- ・刊行後すぐにオープンアクセスにする

方が望ましい。研究成果を早く広く公開できることのメリットは大きい。

- ・いずれ、紙媒体での刊行をやめて、電子ジャーナル化することになるのではないか。
- ・その場合には、「研究論文からなる雑誌」と「全国大会の開催記録」に内容を分けて、前者を学会誌とするような改革が必要になるのではないか

5.

2023（第59回）大会は同志社大学にて開催されることが、大会委員長である川満幹事から説明された。（鈴木純）

日本経済学会連合会評議員会報告

日本経済学会連合の2021年度第2回評議員会は、10月25日18時より、リモート会議で開催された。

報告事項としては、会計中間報告、国際ビジネスコミュニケーション学会の第2次補助申請の種別変更、創設70周年記念事業の進捗状況、英文年報第41号の編集状況（遅くとも年度内には刊行）について、報告がなされた。

協議事項としては、創設70周年記念事業のWeb出版の発行期間延長・誌名変更・次年度以降の継続が議論された。またアカデミックフォーラムを2022年3月5日に「東アジアにおける企業間国際分業」をテーマに開催することが承認された。さらに2022年度の各種補助申請の第一回締め切りが2月末日であることが告知された。（織田輝哉）

経済社会学会
「2020.9-2021.8年度」決算(案)
(自令和2年9月1日 至令和3年8月31日)

収入	
前年度繰越金	2,311,424
大会参加費	-
納入会費	1,425,000
年報販売収入	35,750
補助金等	-
雑収入	-
合計	3,772,174

支出

大会支出	31,840
本部事務局支出	350,154
学会賞費	24,750
会長通信費	10,000
ニューズレター刊行費	39,930
ニューズレター編集費	-
学会連合分担金	60,000
コンソーシアム会費	10,000
通信連絡費・諸雑費	205,474
役員選挙費	-
名簿刊行費	-
部会経費	-
東部部会経費	-
西部部会経費	-
年報関係費	1,137,337
年報編集費	10,446
年報刊行費	1,120,151
年報発送費	6,740
支出合計	1,519,331
次年度繰越金	2,252,843
合計	3,772,174

経済社会学会
「2021.9-2022.8年度」予算(案)
(自令和3年9月1日 至令和4年8月31日)

収入	
前年度繰越金	2,255,843
大会参加費	-
納入会費	1,600,000
年報販売収入	40,000
補助金等	-
雑収入	-
合計	3,895,843

支出

大会支出	50,000
本部事務局支出	480,000
学会賞費	100,000
会長通信費	10,000
ニューズレター刊行費	50,000
ニューズレター編集費	10,000
学会連合分担金	30,000
コンソーシアム会費	10,000
通信連絡費・諸雑費	200,000
役員選挙費	70,000
名簿刊行費	-
部会経費	20,000
東部部会経費	10,000
西部部会経費	10,000
年報関係費	1,300,000
年報編集費	40,000
年報刊行費	1,250,000
年報発送費	10,000
支出合計	1,850,000
次年度繰越金	2,045,843
合計	3,895,843

会員異動

さい。

(廣瀬毅士)

【所属変更】

- 生垣 琴絵 日本大学 法学部
- 岩熊 典乃 大阪産業大学 経済学部
- 福永 肇 埼玉学園大学 経済経営学部
- 松本 竜一 千葉経済大学 経済学部
- 宮田 尚子 同志社大学 学習支援・教育開発センター
- 山岡 淳 大阪成蹊大学 経営学部

ホームページのご案内

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご活用下

<http://web.waseda.jp/assocs-soes/>

「唐澤基金」活用のおすすめ

当学会の理事・監事として長年、経済社会学会の発展に多大な貢献をしてきた唐澤和義氏(1943-2014)の名を冠した若手研究者支援制度の活用をおすすめします。唐澤氏の主著『産業社会とコミュニティ』勁草書房(1985年)は、今なお、その輝きを失わずに読まれ続けている力作です。唐澤基金は、唐澤氏が生前に当学会の若手研究者育成に力を尽くしてきたことに因んで、ご遺族のご寄付を基にして設立されたもので

す。

支援申請要領は次の通りです。

①支援対象者：常勤職をもたない当学会会員

②支援額：1万円

③支援方法：全国大会研究報告希望エントリー時に、本制度の適用を申請し大会報告

者に決定され報告を行った者

④二年連続年の申請はできません。

⑤決定通知：支援候補者に決定した会員には、担当理事からその旨を通知いたします。
(宇佐見義尚)

・東部本部事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学部 上沼正明研究室

E-Mail : kaminuma@waseda.jp

・西部本部事務局

〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町 1-25

名古屋学院大学現代社会学部

村上寿来研究室

Tel. 052-678-4078 (村上研究室)

Tel. 052-678-4089 (総合研究所事務室)

Fax. 052-682-6812

e-mail : murakami@ngu.ac.jp

経済社会学会年報 自由投稿論文募集

〒110-0005 東京都台東区上野 7-7-4

第一工科大学工学部鈴木研究室内

経済社会学会年報編集委員会事務局宛

TEL : 03-5246-4733 E-mail : editsoes@ueno.daiichi-koudai.ac.jp

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日：2022年2月28日

発行所：〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町1番25号

名古屋学院大学現代社会学部内 経済社会学会 西部本部事務局

TEL/FAX : 052-678-4078 (村上寿来) E-Mail : murakami@ngu.ac.jp

WEB : <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人：小林甲一

編集人：宮垣元・小田中悠（東部），豊山宗洋・山本圭三・猿渡壮（西部）

印刷所：(株) 田中プリント TEL : 075-343-0006